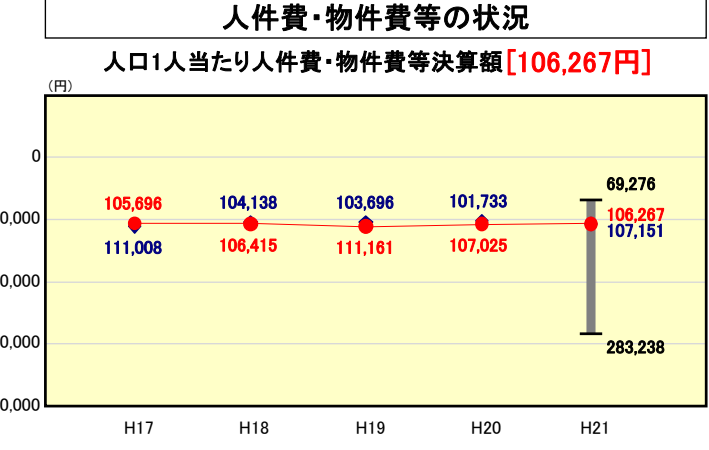
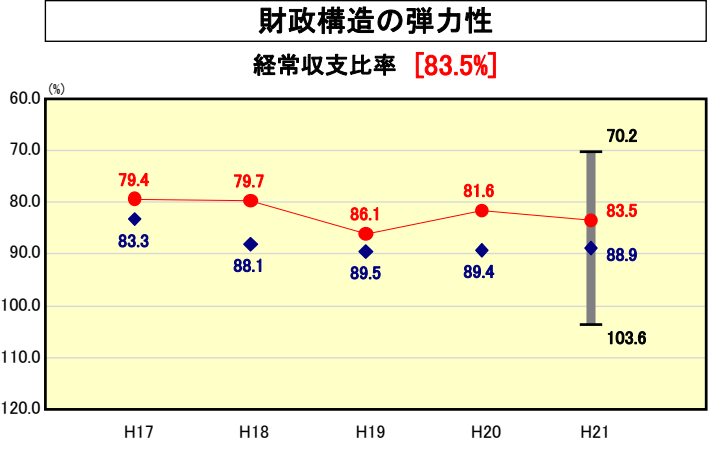
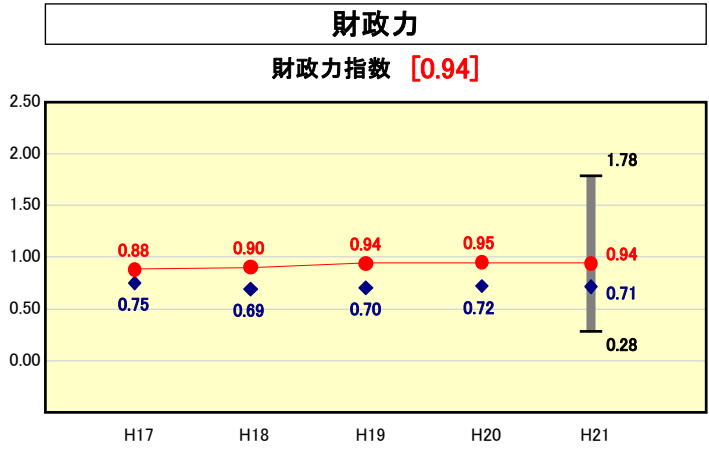


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

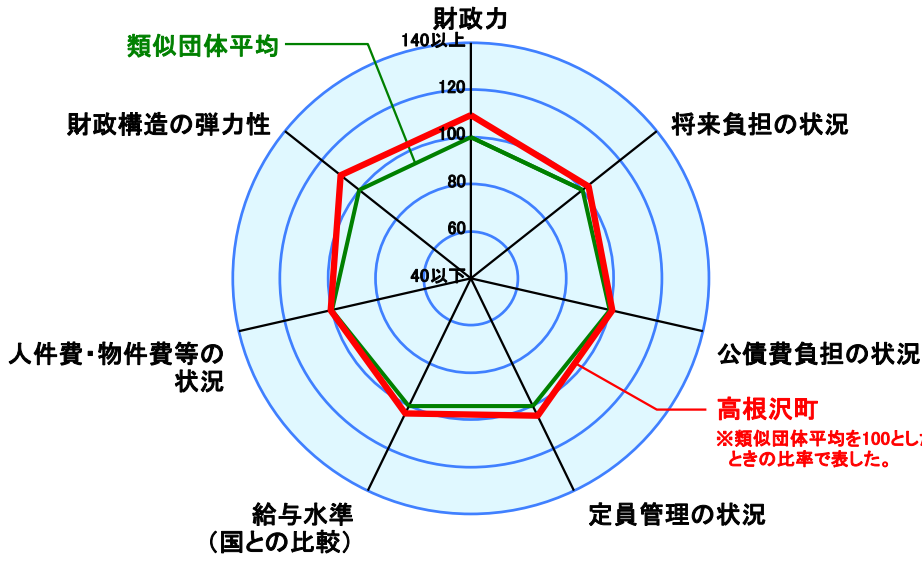
分析欄

【財政力指数】
大企業等の法人からの税収があるため類似団体平均を0.23上回っているが、近年の景気低迷や大企業の撤退により低下することは確実です。今後は、税徴収等の強化による財源確保や行政評価システムの実施による効果的な財源投入がさらに必要です。

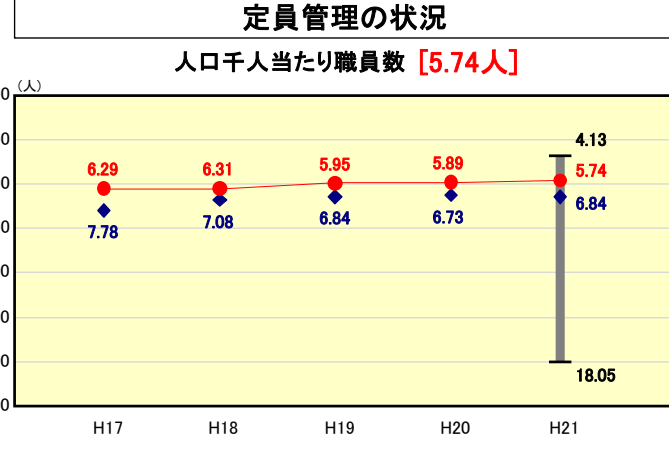
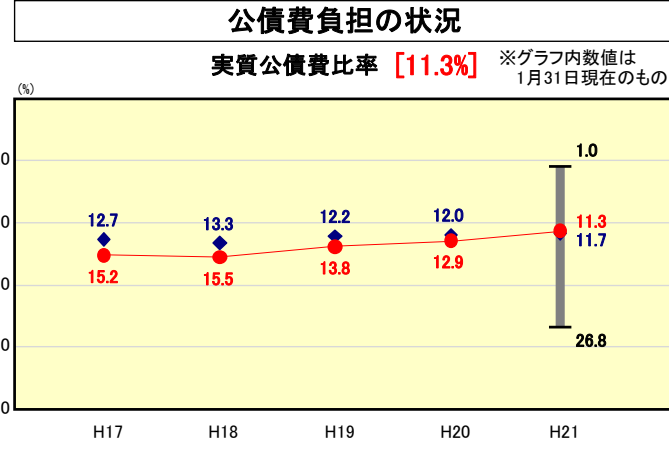
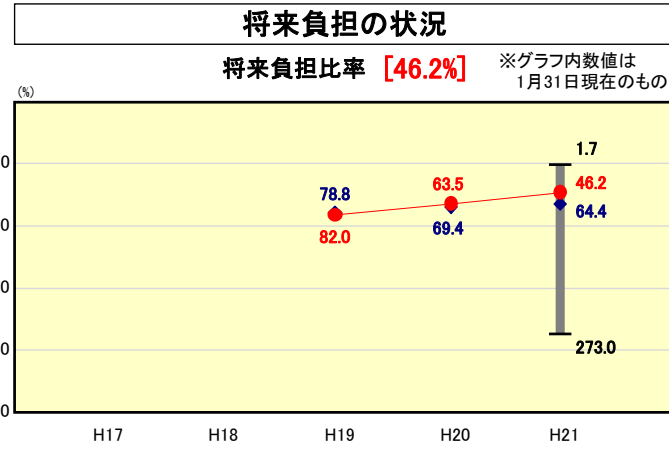
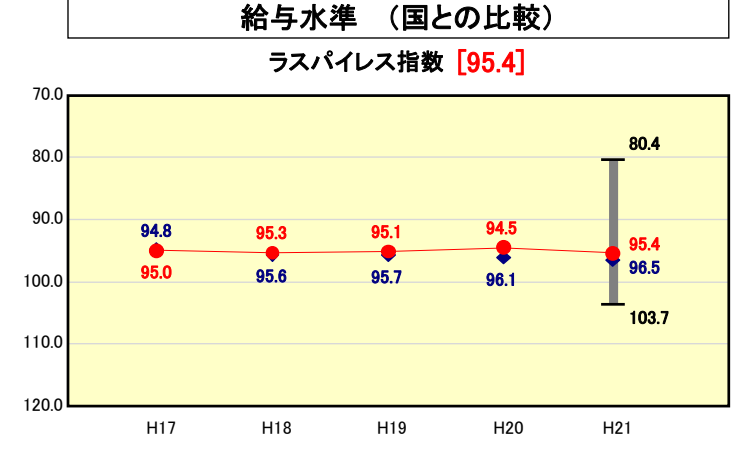
【経常収支比率】
本町は、昨年度と比較して歳入は地方税等が減少し、歳出は子育て支援や高齢者生活支援など扶助費が増加したために経常収支比率は1.9%増加しました。また、扶助費はさらに増加することが見込まれるため、経常収支比率は上昇することが予測されます。今後は、公債費や人件費などの経常的な歳出の削減がさら必要になります。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
本町は類似団体と比較すると884円と高くなっているのは、主に物件費の委託料を要因としており、施設の維持管理業務を指定管理者に委託しているためです。今後は、指定管理者制度を導入したことによる人件費の抑制の効果が出てくることを見込まれます。

人口	30,502	人(H22.3.31現在)
面積	70.90	km ²
標準財政規模	6,335,672	千円
歳入総額	9,508,347	千円
歳出総額	9,029,245	千円
実質収支	385,095	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【実質公債費比率】
本町は、過去に発行した地方債の償還が年々終了しているため償還額が減少し、実質公債比率も年々低下しています。また、類似団体平均値と比較しても0.4%下回っています。しかし、公共下水道等のインフラ整備が遅れているため、これから公共下水道の継続した大型投資が続く見込みです。今後は、地方債発行額を最小限に抑制した適切な地方債管理を行い、公債費負担の軽減を図ります。

【人口千人当たり職員数】
本町は、指定管理制度の導入や定員管理の実施により、類似団体平均値を1.1下回っています。しかし、職員数が減少した結果、職員の時間外勤務手当が増加してしまいました。今後は、適切な職員数を管理し、業務のアウトソーシングを進めるとともに時間外勤務手当の減少を図ります。